

《研究ノート》

## ラテンアメリカ諸国の累積債務の 構造的側面について

戸 波 徹 雄

### は じ め に

今年度の IMF・世界銀行の総会が 9 月 24 日からワシントンで開かれたが、主要累積債務国の一つであるアルゼンチンと IMF とのコンディショナリティに関する交渉がこれに先立って行われた。交渉はラテンアメリカ債務国の開発優先の立場を訴える声が高まっていく背景の中ですすめられた。ラテンアメリカ債務国は今年 6 月 21 日及び 22 日、コロンビアのカルタヘナで外相及び金融担当大臣を集めて会議を開き、国際経済情勢及び対外債務問題とそれの各国の経済発展の活性化に及ぼす影響を論議した。

その結果は「カルタヘナ合意」という形で発表されている。この内容は総合的に見て決して極端な傾向のものでなく、理論的かつ実証的であり研究の対象ともなり得るものである。また今後のラテンアメリカ諸国の累積債務問題の長期的解決に資する重要な資料の一つであろう。ここにその一部を紹介しておきたい（世界週報 9 月 18 日号より）。

### 1. 宣 言

（7）各国閣僚は、中南米の債務問題が、当初融資契約が結ばれた際の諸条

件、とりわけ流動性と金利、債務構成に占める国際金融機関の比率、および経済成長見通しに関し大きな変化が生じたことに起因する点を主張した。こうした変化は先進国にその端を発しており、中南米諸国が全く決めることができないものであり、債務国と債権国とが共同責任を負うべきものであることは明白である。

(8) 各国閣僚は、対外債務に関する約束を履行するとの各国の決意と、経済発展の再現のため、それぞれの経済、財政、通貨の再調整の努力を継続するとの決定を再確認した。ただし、これは各国政府が自国国民の福祉と社会的政治的安定を保障する義務を怠るという意味では全くない。

(9) 各国閣僚は、これらの努力——場合によっては既に限界にきているが——中南米の人々の生活水準の大きな犠牲を要求するものであることを再確認する一方、支払い不能や経済停滞の長期化といった状態に陥ることを避けるとの各国政府の意思を確認した。

## 2. 提 案

(18) 以上の合意に基づき、各国外相と金融担当相は次のことを提案する旨を決定した。

B. 繰り延べ交渉及び新規融資の実行においては、国際銀行団はいかなる場合でも市場での資金調達実効コストを上回らず、(先進諸国によって)管理されている金利水準に基づかない利率を適用すること。

E. 繰り延べ交渉の実施に当っては、債務の特色、各国の経済再生力、支払能力を考慮し、支払期間と据え置き期間の条件を実質的に改善すること。関係債務国は都合がよければ、交渉のベースを多年度繰り延べに拡大し利子の元本化も含めることができよう。

F. 深刻な国際収支問題を抱えている国の場合には、利子の一部支払い延期を認める条項を考慮すべきである。またその際には延滞利子を支払わずに輸出の増加による資金の一定の割合に従って返済できるようにすること。

K. IMF・世銀グループおよび米州開発銀行などの国際金融機関の資金割

当量を増やし、これら機関の融資能力を強化すること。

L. 開発途上国の流動性に見合った SDR の新規割当て、途上国の調整プログラム期間の延長及び資金のアクセスの拡大。

M. 次の諸点における IMF 融資条件基準を改定すること。

i. それぞれの国の政治、経済、社会の特殊事情を考慮しつつ、生産及び雇用の促進を最優先課題としなければならない。

ii. 財政、国際収支上の目標を設定するか修正する際には、国際金利の上昇が安定化計画で設定された水準を上回り、公共投資と輸入の適正水準を抑制することがないように、その影響を排除する必要がある。

O. 先進工業国政府及び輸出信用機関との債務繰り延べ交渉では、債務国に対し、従来よりずっと長い支払期間と一層特惠的な利率を与えることを認めること。同様に輸入の中断を防ぐため、債務国に有利な条件で、かつ十分な額の新規融資枠を遅滞なく供与すること。

P. 途上国の対外債務の支払能力の重大な阻害要因となっている交易条件の極度の悪化に対処するため、一次産品の価格を有利な水準に引上げ安定化を図るという点については、途上国側の要求に直ちに注意を振り向けると。

以上の趣旨の「同意」の実行のため、新たな会議を IMF・世銀合同年次総会の前に開くことも決議された。

その実現が第二回中南米債務国閣僚会議であり、アルゼンチンの保養地マルデルプラタで開かれた。その開幕宣言で、

- (1) 中南米の債務は高金利によってもたらされたものである。
- (2) 今後とも中南米債務国同志の対話を促進する必要がある。
- (3) 来年 1～3 月中に巨額の対外債務問題の解決策を探るため、先進工業国との「建設的対話」を実現するよう呼びかける。

ことなどが掲げられたが、これは“カルタヘナ同意”よりも債権国との対決ムードが改まり、対話による解決の方向を明確に表明している。しかし一般に言われている債務国カルテルの動きが停滞したのではないであろう。

ただ IMF 暫定委員会や IMF・世銀合同総会を控えて、これらの国の債権国・債務国合同会議の提唱が退けられて、米国政府主導の下に、英国政府の同調を得て、IMF・世銀の合同開発委員会での対話という実務的提案がまかり通ったわけである。これには未だ公表されていない重要な経緯があるものと推察されるが、アルゼンチンの累積債務支払のリスケジュールリングが IMF との交渉の場に乘せられ、この時にアルゼンチン側の提案が難行し、同国の民主化の世論を負って選挙されたアルフォンシン大統領の立場を不利にすることとなった。

しかし、他方メキシコ政府の累積債務の救済は債権国側との順調な交渉を経て、短期救済策でなく、中長期的救済策（メキシコ方式と呼ばれた。）によって解決されたことから、メキシコ政府には債務国カルテルの中でも特別に楽観的ムードも見られアルゼンチン政府とは基調を異にしていた。

またブラジル政府もメキシコとほぼ近い立場にあった。この情勢はアルゼンチン政府の強気の姿勢を許さなかったのであろう。他方、このことに当然重大な関わりのある米国政府としてはマイペースに引きこまざる得ず、アルゼンチンと IMF との債務繰延べ交渉に米国側の工作があったと考えられる。IMF 総会開催の合間をぬって、一応の短期・中期のリスケジュールリングに IMF との基本的合意を得たアルゼンチン側はこれを一方的に公表した。なおそれに続く同国政府と市中銀行側との救済交渉は残ったが、一つの国際金融危機の山は越えた。

さて遡ってラテンアメリカ諸国の累積債務は1982年8月メキシコの返済資金不足の表面化以来、国際金融市場の危機感を呼びおこし主要債権国にとって事態の救済は緊急の課題となった。しかしこのような危機を呼ぶ累積債務の問題が全く国際機関の間に知られていなかったわけではなかった。多くのこれらの機関の資料及び専門家の研究にもとりあげられ、その解決の困難性が指摘されていた。

また1982年8月の時点から世界の国際金融の専門家の多くが次々とこのことについて研究発表と報告を行なっている。私もそれらの数十件の文献にふれる

ことができたが、今回の研究ノートでは最近の出版物、とくに米州開発銀行 (Inter-American Development Bank) の専門家の合同著作、*External Debt and Economic Development in Latin America* の内容の論旨紹介を中心として論義をすすめたい。まず最初に著作の内容の概要を章別に述べていきたい。

## 第1章 ラテンアメリカ諸国の債務累積の過程

1981年以来、経済的、金融的危機が1930年代の不況にも似た形でラテンアメリカ諸国を掩った。これは世界的不況のあおりを受けたものであるが、失業者が激増し、地域の経済開発の可能性が抑止された。インフレも1982～83年の間、高率に推移し、国際収支の赤字は1981年390億弗、1982年360億弗となり、経済的困難はきびしさを増した。しかし大方の意見の一致するところでは、対外債務の元利支払いが輸入資金力の中で大きなウェイトを占めたことにより発展の可能性を制約したこと、これが現状を導いた主因であるとしている。

ラテンアメリカ諸国の対外債務の総額は1975年の754億弗から1983年に凡そ3,360億弗に急激にふくれあがった。それは当地域の国内総生産の56%, 前年度の財貨サービスの325%に相当するが、1975年には夫々26%, 166%であり、いかにそれぞれの国民経済の上に重くのしかかってきたかは明瞭である。

またラテンアメリカの対外債務の凡そ85%は、大国及び比較的發展を遂げた国に集中している。総合計額に対してブラジルは27%, メキシコ25%, アルゼンチン12%, ベネズエラ10%, チリ5%, コロンビア及びペルーはそれぞれ3%を占めている。またこれら一群の国はその他の経済指標でもほぼ似た比重を示している。例えば国民総生産89%, 財貨サービス輸出85%, 人口83%, 従って対外負債のアンバランスの規模もそう際立ってはいない (表1参照)。

次に本研究の最も重要な意味をもつものとして、対外債務の構造的変化がある。後に詳述する所であるが、例えば政府・民間融資の割合、国際機関の融資の比重、融資期限別の比重等の数年間における変化である。

さらに外貨流出の趨勢であるが、対外債務の増加とその構造的変化、融資条

表 1 ラテンアメリカの主要経済指標

	1975	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
市場価格でみた国内 総生産(1970年価格, 単位10億ドル)	263	292	305	326	345	350	347	335
人 口 (100万人)	303	318	326	334	343	351	359	369
1人当たり国内総生産 (1970年価格, 単位ドル)	868	916	936	974	1,007	997	965	911
1人当たり国民総所得 (1970年価格, 単位ドル)	867	918	929	972	1,009	985	938	883
	伸	び	率					
国内総生産	3.7	5.0	4.7	6.6	5.9	1.5	-1.0	-3.3
1人当たり国内総生産	1.2	2.4	2.2	4.0	3.4	-0.9	-3.3	-5.6
1人当たり国民総所得	-0.3	2.5	1.3	4.6	3.8	-2.4	-4.8	-5.9
消費者物価	57.8	40.0	39.0	54.1	52.8	60.8	85.6	130.4
交易条件(商品)	-14.0	6.0	-10.9	4.4	4.2	-7.3	-7.0	-7.2
商品輸出額(名目)	-7.1	18.9	7.5	34.3	30.1	7.0	-8.5	-1.3
商品輸入額(名目)	7.0	14.8	13.8	25.8	32.3	7.6	-19.9	-28.7
	10	億	ド	ル				
商品輸出	35.0	48.2	51.8	69.6	90.5	96.8	88.6	87.5
商品輸入	40.4	48.3	55.0	69.1	91.5	98.4	78.9	56.3
貿易収支(商品)	-5.4	-0.1	-3.5	0.5	-1.0	-1.6	9.7	31.2
純収益・利子支払い	5.8	8.6	10.5	14.2	19.0	29.1	36.8	34.0
経常収支	-13.7	-11.7	-18.3	-19.6	-27.7	-40.4	-36.4	-8.5
純資本移転	14.5	17.3	26.4	29.0	29.9	38.0	16.6	4.5
総合収支	0.8	5.6	8.1	9.4	2.2	-2.3	-19.8	-4.0
総合対外債務(グロス)	89.4	107.3	133.0	166.4	205.2	257.9	289.4	309.8

(出所) ECLA

件のハード化の結果として、元本、利息支払のための外貨の流出が急増していった。例えば1975年の120億弗から、1982年及び1983年の660億弗に急増している。またこの地域の輸入受取額との対比では外貨流出額の比率は二倍にふくれあがった。例えば1975年には27%であったのが1981年に44%、1982年に50%に増大している。その際、資本の国外逃避もあってますます外貨資金ぐりを窮屈なものに追いこんだ。

他方、外貨資金の流入は輸出の減少により低下し、国際収支に制限を加えなければならず、これに応じて輸入の厳しい抑制、債務返済の繰延べ、IMFの同意を得た経済調整政策の採用を伴うつなぎ融資の確保などの方法が構じられた。このような過去2年間の情勢の下で実質投資と生産は低下し、各国の社会

経済面の成長と発展は妨げられた。また国民経済の資金循環では対外負債の支払増大は国民の貯蓄源泉の収縮までまねくに至った。

#### (債務累積の悪化要因)

過去2年間に金融危機を挙げ、スパイラル状に悪化させた対外債務の要因を洞察するに際して、数多くの要因が考えられるが、ラテンアメリカの主要7カ国の共通の経験から考えると、それらは凡そ二つのカテゴリーに分けることができる。

- a. ラテンアメリカ諸国の現在の経済構造、経済運営及び政策に関して特徴的な国内的要因
- b. 主要工業国の経済状況及び金融と貿易に関する国外的要因

#### (1) 国内的要因

対外債務累積をもたらした国内的要因に関して、過去20年間の経験に照し経済発展上の三つの重要な異なる段階を説明してゆきたい。

**第一の段階**は1960年～74年に至る間で慎重な経済の急成長政策がとられた。これは民間・公的投資の急拡大、国内貯蓄の増加、国外預金の寄与に依存したものであった。その結果、地域全体の国内総生産は急成長した。例えば1961～69年間で平均5.5%であったのが1970～74年間では平均7.3%の成長率となった。この期間の国外からの金融は相対的に均斉のとれた構造であり、例えば42%が公的資金、27%が民間資金、31%が直接投資であった。また融資条件も一般的にこれら諸国の対外支払能力と投資計画の性格に適應したものであった。従ってこのようなことが対外債務の返済を輸出受取額の凡そ15%という比較的安定したレベルでの継続を可能にしたのである。

しかし**第二の段階**では事情が劇的に変化した。1974年に先進工業国よりも高率ではあったが前年に比して諸国の成長率は低下し、国際収支は相当の赤字を出し、国外からの民間資金の弾力的かつ無条件の供給を求めた。このラテンアメリカ諸国の第二段階の経済経験は1980年までであり、それは公共及び民間部門での消費支出の拡大政策と固定資本のひかえ気味で不規則な成長、及び輸出の実質的拡大とによって特徴づけられている。

また国内総生産を上回る国内総需要の超過分、及び国際収支のそれに相当する赤字額は、安易な国外借入れによってまかなわれた。即ち、それが公共部門の赤字を充足し、商品及びサービス輸入の増加分を含めた民間消費傾向の拡大と多様化をも充足するものであった。公共部門の赤字の注目すべき増加額は対外債務によってまかなわれ、その残りは国内銀行融資によってカバーされた。またこの公共部門の不足資金の調達是国内物価水準の引上げと国際収支の赤字増加へとかりたてた。

しかし、これらの国の中にも財政支出を厳しく抑え黒字を数年間出した国もある。しかし1970年代の終り頃にはやはり無差別な自由貿易、金融の自由化によって国際収支の赤字の激増を招いた。

1981年と1982年との間で始まる**第三の段階**では、殆どのラテンアメリカ諸国は国内支出を圧縮し、国際収支の赤字を抑制するための安定調整策を採用した。また1982～83年間の投資支出の減少は消費支出の低下を上回り、国内総生産の低下をもたらした主要因であった。調整政策の結果として生じた輸入の減少は貿易の黒字を生み、実質的に1982～83年の国際収支の赤字を縮小させることができた。

## (2) 国外的要因

ラテンアメリカ諸国の債務累積については国内的要因とともに、国際経済ないし国際金融における多くの不利な変化の影響を受けている。これらの要因は1974年以降の国際収支赤字増加に決定的圧力を加えている。それらの最も重要な要因は、

- (a) 1974～75年及び1979～80年までの石油価格の急騰
- (b) 先進工業国における景気後退。1974～75年間の景気後退とそれに続く4年間の部分的景気回復、1980～82年間の不況。
- (c) 最近における名目及び有効金利の急騰。

これによって国際収支の名目赤字額が1971～73年の凡そ41億弗から1974年の131億弗、1975年の161億弗、1981年の390億弗と増大していった。

第一次石油ショックによる石油価格の騰貴は1974年の石油輸入国の国際収支



の赤字を40%増加させたが、ラテンアメリカ諸国の生産費と輸出能力及び国際輸送費に間接ではあるが不利な影響を及ぼした。例えば世界貿易の不振による1981～83年間のラテンアメリカの輸出品の値下りは、この地域の外貨収入を320億弗減少させたと思込まれており、この数年間の国際収支赤字の1/3に相当した。

また対外債務の名目金利の上昇を七カ国についてみると、金利支払による外貨支出の45%を占めている。主要ラテンアメリカ諸国の累積債務の凡そ75%が変動金利約定になっているので、国際金融市場における1%の金利の上昇はラテンアメリカにとって年間250億弗の外貨流出を意味し、当地域の輸出額の半月分に相当する。

## 第2章 債務問題の規模と性格

### (債務の規模)

ラテンアメリカ諸国の対外負債の増大傾向は1970年代の中頃から著しくなり、その債務の構造、金利、元本返済の条件の急激な変化と軌を一にしている。また従って元本そのものよりも元利金の弁済額が上回って増加し、国外資産の移転流入が減少し、マイナスの流入となる点に達した。この姿勢が1982～83年の輸出の低下と相まって此地域の**最悪の経済・金融状態**を招いた。

1983年末でラテンアメリカ全体として累積対外債務の総額は凡そ3,360億弗と見積られている。これは1975～83年に至る間で名目年増加率20.5%を経て来た結果である。(Table 1 参照) この債務の増大で注目すべきことは、地域のマクロ経済の総額と比較するとかなりの伸び率を示していることである。例えば国内総生産額と対外債務との比率を見ると、1975年26%, 1979年39%, 1983年53% (IMF 計数56%) と明らかに問題が大きくなったことを示している。

### (債務構造の変化)

債務問題の性格を見るに当って、民間金融機関の融資がこの累積債務問題に落した影が最も重要であり、それをまた債務構造の変化と関連して見ることに

**Table 1 Latin America: Total Disbursed, Public<sup>1</sup>, Private<sup>2</sup> and Short-Term External Debt. Balance at end of 1975 and 1979-83**

(Millions of dollars)

	1975	1979	1980	1981	1982	1983*
Selected countries						
Total	64462	157185	199081	243738	271945	291397
Public	38774	97309	108733	123809	144121	175117
Private	17866	36003	41316	61146	70151	71063
Short-term	7822	23873	49032	58783	57673	45217
Argentina						
Total	6026	19668	27065	32276	36680	40718
Public	3121	8557	10187	10506	16587	18590
Private	1193	5439	6593	12166	12311	12353
Short-term	1712	5672	10285	9604	7782	9775
Brazil						
Total	23344	51482	64631	74051	83206	91613
Public	13751	35618	39151	43829	45013	54312
Private	9593	15864	16580	19622	24640	24700
Short-term	n.a.	n.a.	8900	10600	13553	12602
Chile						
Total	4854	8484	11084	15542	17153	17654
Public	3731	4812	4720	4430	5171	7619
Private	536	2695	4693	8123	8644	8335
Short-term	587	977	1671	2989	3338	1700
Colombia						
Total	3572	5935	7310	8229	10300	10500
Public	2348	3343	4048	5076	6300	6701
Private	297	562	925	940	1005	822
Short-term	927	2030	2337	2213	2995	2978
Mexico						
Total	16900	40800	52652	75496	82450	86516
Public	11540	29242	33586	42642	51925	67783
Private	5022	8365	7300	10200	8100	8738
Short-term	338	3193	11766	22654	22425	9994
Peru						
Total	4066	7116	8839	8844	10356	11592
Public	3021	5932	6168	5974	7125	8113
Private	230	563	1372	1507	1651	2304
Short-term	315	621	1299	1363	1580	1175
Venezuela						
Total	5700	23700	27500	29300	31800	32804
Public	1262	9805	10873	11352	12000	12000
Private	995	2515	3853	8588	13800	13810
Short-term	3443	11380	12774	9360	6000	6994
Other countries						
Total	10931	27008	29973	35959	42415	44833
Public	6182	14787	18207	20982	22400	29754
Private	1474	5766	5659	8522	9100	9202
Short-term	3275	6455	6107	6455	10915	5877
Latin America						
Total	75393	184193	229054	279697	314360	336230
Public	44956	112096	126940	144791	166521	204871
Private	19340	41769	46975	69668	79251	80265
Short-term	11097	30328	55139	65238	68588	51094

<sup>1</sup> Public and private debt with official guarantee and original maturity term greater than one year.

<sup>2</sup> Private debt without official guarantee, maturity of over one year.

\* Preliminary estimates.

n.s. Not available.

Source: Based on official data of member countries, IBRD, IMF and IDB estimates.  
For further information see Statistical Appendix.

**Table 2 Latin America: Structure of the External Debt, 1975, 1979 and 1981**

(Millions of dollars)

		CREDITORS				TOTAL
		OFFICIAL		PRIVATE		
		Multi-lateral	Governments	Banks	Others	
Debtors	1975	6569	9669	21888	6830	44956
Public	1979	11964	13941	70643	15548	112096
(Long-term)	1981	16471	16287	94703	17330	144791
Debtors	1975	—	—	19340	—	19340
Private	1979	—	—	41769	—	41769
(Long-term)	1981	—	—	69668	—	69668
Public and	1975	—	—	11097	—	11097
Private	1979	—	—	30328	—	30328
(Short-term)	1981	—	—	65238	—	65238
Total	1975	6569	9669	52325	6830	75393
	1979	11964	13941	142740	15548	184193
	1981	16471	16287	229609	17330	279697

(Percentages of total)

		CREDITORS				
		OFFICIAL		PRIVATE		TOTAL
		Multi-lateral	Governments	Banks	Others	
Debtors	1975	8.7	12.8	29.0	9.1	59.6
Public	1979	6.5	7.6	38.4	8.4	60.9
(Long-term)	1981	5.9	5.8	33.9	6.2	51.8
Debtors	1975	—	—	25.7	—	25.7
Public	1979	—	—	22.7	—	22.7
(Long-term)	1981	—	—	24.9	—	24.9
Public and	1975	—	—	14.7	—	14.7
Private	1979	—	—	16.5	—	16.5
(Short-term)	1981	—	—	23.3	—	23.3
Total	1975	8.7	12.8	69.4	9.1	100.0
	1979	6.5	7.6	77.5	8.4	100.0
	1981	5.9	5.8	82.1	6.2	100.0

Source: Statistical Appendix, Table A2.01.

より実証されるものと考えられる。債務構造は三つの視点から考えられる。

(a) 融資先による区別

(b) 民間又は公共部門債務者間の区別

(債務のセクター別区分)

(c) 融資契約の期限による区別

これらの視点は相互に関連し、現在の政策結果を大きく反映している。特に国際経済協力の圧縮や民間金融活動の自由化などがその著しい例である。次のTable 2は以上のことを極めて明らかに示している。何よりも明確な債務構造の変化として民間金融機関の比重が高まり、地域の総負債に対するシェアは6年間のうち78%から88%へと増大し、これと同時に公的機関——政府及び国際機関等——による融資の負債シェアは、名目絶対額が1975年162億弗、1981年末328億弗と増大したに拘らず、 $\frac{1}{2}$ に低下した。また政府融資が国際機関等の融資よりも比重の低下が目立っている。

銀行の役割は、ラテンアメリカの対外債務に関しては広く重要性をもっている。例えば公的債務との関係では、1973年以降対外債務の中で第一位の座を占めていた。そのシェアは翌年以降、急角度に拡大し1975年の49%から1981年の65%となり、この年に拡大傾向のピークに達した。しかし銀行融資は公的保証を欠く民間ベースでの融資の大部分を占め、また短期債務の全額をまかなっていた。従って銀行総融資のシェアは1975年から1981年の間、69%から82%へと上昇している。

その後、1982～83年間のラテンアメリカ諸国の経済的金融的困難に反応して、銀行は新規融資を圧縮し、その結果総対外負債に対する比率は76%に低下した。次に公共部門と民間部門との対比を見ると、公共部門のシェアがかなり低下したことが計表の上で見られる。例えば1975年と79年では総債務の凡そ60%であったのが1981年には52%に下がっている。しかしこの低下は中・長期債務に関連しており、短期債務については不明である。

これと対称的に民間部門の債務は中・長期において急増を記録しており、その残高は1975年193億弗、1981年697億弗にのぼり総負債額の中でかなりの比重

を維持した。

負債構造の第三のカテゴリーとして、債務の期間別構成の問題がある。ラテンアメリカ諸国が1980年前後当面した金融危機の管理上で不利な変化が発生したが、それは短期債務の名目金額が5年間に約6倍も膨脹したことである。つまり1975年に110億弗であったのが1981年には650億弗となったことである。また同期間中に中・長期債務が3倍に増大した。その結果、短期債務の総債務額に対する比率が1979年の16%から1981年の23%に上昇している。

短期借款は伝統的に輸入取引の金融に重要な役割をもっているが、近年は正常な機能をはるかにこえて極端に拡大されている。ラテンアメリカの短期債務は輸入金額の対比では、1975年の26%から1981年の65%に著増している。これは短期融資資金が実質取引以外の“non-business purposes”に流用されている事実を反映している。それらは金利裁定取引、為替投機及び資本逃避の結果生じた総合国際収支の赤字の補填に使われたのである。

しかし、このような伝統的な商取引のための使用以外の使用は経済的に無駄であるばかりでなく、国際収支の不安定ならびに債務弁済問題を悪化させる源泉をつくることになる。ただし最近1982年～83年にかけて短期負債の残高が増加率、また絶対額において低下している。特に絶対額においてはリスケジュールに基づいた中期債務への転換があったため減少の傾向を示している。

(次回に続く)